

四半期報告書

(第63期第2四半期)

株式会社パスコ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社パスコ

【英訳名】 PASCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本陽一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 西本利幸

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 西本利幸

【縦覧に供する場所】 株式会社パスコ さいたま支店
(さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル))
株式会社パスコ 横浜支店
(横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル))
株式会社パスコ 中部事業部
(名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル))
株式会社パスコ 関西事業部
(大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル))
株式会社パスコ 神戸支店
(神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	16,968,385	18,342,459	9,888,847	10,069,863	42,059,535
経常利益(△損失) (千円)	△668,938	645,234	△24,125	730,005	1,936,997
四半期(当期)純利益(△損失) (千円)	△466,695	311,608	△51,524	420,747	2,222,475
純資産額 (千円)	—	—	8,195,935	10,382,966	10,855,888
総資産額 (千円)	—	—	40,548,997	42,040,834	54,910,581
1株当たり純資産額 (円)	—	—	107.19	137.21	144.15
1株当たり四半期(当期) 純利益(△損失) (円)	△6.45	4.31	△0.71	5.82	30.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	19.1	23.6	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,662,851	7,476,625	—	—	5,877,530
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△714,351	△1,731,623	—	—	△1,655,362
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△14,526,209	△9,357,720	—	—	△3,974,851
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	5,587,566	6,739,819	10,402,508
従業員数 (名)	—	—	2,312	2,280	2,266

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,280 [1,006]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,468 [685]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における地理空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりです。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きい季節変動があります。

第1四半期連結会計期間から、新たに国内部門、海外部門にセグメント区分を行っております。

(1) 受注実績

(単位：百万円/前年同期比：%)

	第2四半期連結 会計期間受注高	第2四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
国内部門	9,039	24,168	—	20,095	—
公共	7,940	21,965	—	16,932	—
民間	1,098	2,202	—	3,163	—
海外部門	1,885	2,807	—	5,220	—
合計	10,925	26,975	—	25,316	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前年同期比欄は、前年同期においてセグメント区分での表記を行っていないため「—」としております。

(2) 売上実績

(単位：百万円/前年同期比：%)

	第2四半期連結 会計期間売上高	第2四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
国内部門	9,280	16,862	—
公共	8,232	14,796	—
民間	1,048	2,065	—
海外部門	788	1,480	—
合計	10,069	18,342	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前年同期比欄は、前年同期においてセグメント区分での表記を行っていないため「—」としております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析・検討は原則として四半期連結財務諸表に基づき行っており、将来に関する事項は本四半期報告書提出日現在における判断であります。

なお、当社グループの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、収益は期末に向けて増加する季節的変動があります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日：以下「当会計期間」）の当社グループは、地上から宇宙まで、様々な最先端の測量・観測機材を駆使する技術と、それを活用することによって蓄積された豊富な課題解決力を融合して、お客様第一主義の受注活動を推進中です。また、生産体制の再編を実施した後、継続して工程管理の徹底を推進し、生産の効率化に注力しております。

国内部門における当会計期間の受注高は9,039百万円となり、当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日：以下「当累計期間」）では24,168百万円となりました。海外部門においては、当会計期間の受注高は1,885百万円となり、当累計期間では2,807百万円となりました。総受注高は前年同期比6.9%増加の26,975百万円となりました。当会計期間の売上高は順調な作業進捗により前年同期比1.8%増加の10,069百万円となり、当累計期間では前年同期比8.1%増加の18,342百万円となりました。

利益面につきましても、継続して実施しております生産工程の改革・改善による売上の伸張とコスト管理の徹底により売上原価率が低減し、当会計期間で前年同期比7.2ポイント改善いたしました。その結果、当会計期間のセグメント利益は、国内部門においては1,445百万円の利益となり、一方、海外部門においては、天候不順の影響から作業進捗の遅れにより198百万円の損失となりましたが、全社費用等495百万円の調整後の当会計期間の営業利益は、前年同期比612百万円増加し、751百万円となりました。また、当累計期間では前年同期比1,353百万円改善し943百万円の利益（前年同期409百万円の損失）となりました。経常損益については、当会計期間ではユーロの為替レートが第1四半期会計期間末より円安になり外貨建債権の為替差損が生じなかったこともあり、前年同期比754百万円増加し、当累計期間では前年同期比1,314百万円改善し645百万円の利益（前年同期668百万円の損失）となりました。四半期純損益についても同様に、当会計期間では、損失から利益へと前年同期比472百万円改善し420百万円の利益（前年同期51百万円の損失）となり、当累計期間では特別利益に貸倒引当金戻入益63百万円、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額65百万円、法人税等調整額に291百万円を計上した結果、前年同期比778百万円改善し311百万円の利益（前年同期466百万円の損失）計上となりました。

なお、部門別の受注・売上につきましては「生産、受注及び販売の状況」をご参照願います。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は42,040百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より12,869百万円減少いたしました。その主な要因は第1会計期間に前期末営業債権の多くが回収され「受取手形及び売掛金」が前期末より10,610百万円減少したことや借入金の返済等により「現金及び預金」が3,662百万円減少したことによります。

負債合計は前期末比12,396百万円減少し、31,657百万円となりました。その主な要因は上記の債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」「長期借入金」が8,937百万円（純額）減少し、さらに「訴訟損失引当金」1,770百万円の減少、「支払手形及び買掛金」1,417百万円や固定負債の「その他」に含まれる長期未払金が333百万円減少したことによります。

純資産合計は前期末より472百万円減少し、10,382百万円となりました。その主な要因は、「四半期純利益」が311百万円となりましたが、「為替換算調整勘定」340百万円や剰余金の配当により「利益剰余金」361百万円等が減少したことによります。

なお、株式会社三井住友銀行との訴訟は5月に和解金の支払を済ませ終結しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ1,152百万円増加し、当会計期間末は6,739百万円となりました。

なお、前連結会計年度末に比べ3,662百万円減少しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加6,224百万円や仕入債務の増加592百万円などにより当会計期間の営業活動により支出した資金は4,786百万円（前年会計期間は4,681百万円）となりました。

なお、当累計期間では、売掛債権の回収による減少（10,657百万円）で、仕入債務の減少1,587百万円や訴訟和解金等の支払1,770百万円はありましたが、営業活動は7,476百万円の資金増となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出605百万円（前年会計期間495百万円）などにより、当会計期間の投資活動により支出した資金は544百万円（前年会計期間555百万円）となりました。

なお、当累計期間では、新規連結子会社の取得による支出690百万円などにより、投資活動により支出した資金は1,731百万円の支出となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の調達等（純額）で2,518百万円増加（前年会計期間は長期借入金の返済で659百万円減少）したことから、当会計期間の財務活動は1,910百万円の資金増（前年会計期間647百万円の支出）となりました。

なお、当累計期間では、短期及び長期借入金の返済（純額）8,946百万円や配当金の支払額361百万円などにより、財務活動によって支出した資金は9,357百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の実績額は198百万円であります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

(国内部門)

公共市場においては、地方公共団体を始めとする公共機関への事業支援は当社のコア事業であり、引き続き安全で安心できる地域社会に貢献するために、その成果品やサービスの品質向上に努めるとともに、徹底した業務の効率化と経費削減を継続し競争力を高め、利益確保に注力してまいります。さらに、人工衛星等から取得する空間情報の解析から提供までの一貫したサービスを展開し、環境保護や防災という視点を中心として事業を推進いたします。また、施設の維持管理やユビキタス事業等の新しい技術を活用するプロジェクトについても、本格的な事業化に向けた活動を推進しております。

民間市場においては、今後も地理空間情報サービス事業の展開を加速させ、空間情報の取得から処理・提供までの一貫したビジネスモデルを構築し、企業や個人のお客様を対象とした新たな事業の構築等、事業規模の拡大に努めると同時に、開発ツールの整備と部品化をさらに推進し、生産工程管理を徹底して利益率の向上を図ってまいります。

(海外部門)

海外市場においては、当社グループのネットワークと保有する最先端のセンシング技術・空間情報処理技術を活用しながら、受注活動を積極的に展開してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	73,851,334	73,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	73,851	—	8,758,481	—	425,968

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	51,584	69.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,711	2.31
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2-11-3	820	1.11
(株)東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5-3-6	750	1.01
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	557	0.75
パスコ社員持株会	東京都目黒区東山1-1-2	463	0.62
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	451	0.61
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	432	0.58
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	370	0.50
小柳英男	神奈川県横浜市磯子区	306	0.41
計	—	57,445	77.78

(注) 1 当社は自己株式1,410千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.91%)を所有しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数は、信託口分725千株、信託口1分138千株、信託口2分128千株、信託口3分164千株、信託口4分17千株、信託口5分126千株、信託口6分164千株、信託口7分122千株、信託口8分127千株であります。

3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数820千株は、全て信託口のものであります。

4 三菱UFJ信託銀行(株)及び(株)三菱東京UFJ銀行は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社であり、当社は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を918,560株(出資比率0.01%)所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,410,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,665,000	70,665	—
単元未満株式	普通株式 1,656,334	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,665	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式469株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,410,000	—	1,410,000	1.91
(相互保有株式) 株)G I S 関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) 株)G I S 東北	宮城県仙台市若林区新寺 2-1-6	22,000	—	22,000	0.03
計	—	1,530,000	—	1,530,000	2.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	198	212	209	195	185	200
最低(円)	176	170	182	180	167	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,739,819	※2 10,402,508
受取手形及び売掛金	15,539,024	26,149,825
仕掛品	440,362	113,631
その他のたな卸資産	59,596	33,719
その他	2,461,213	2,410,759
貸倒引当金	△505,965	△545,003
流動資産合計	24,734,051	38,565,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,743,533	※1 4,695,759
減価償却累計額	△2,023,580	△1,955,134
建物及び構築物（純額）	2,719,953	2,740,625
その他	6,785,386	6,143,510
減価償却累計額	△3,622,788	△3,520,190
その他（純額）	3,162,597	2,623,319
土地	※1 5,503,325	※1 5,488,392
リース資産	565,274	220,132
減価償却累計額	△219,371	△68,398
リース資産（純額）	345,902	151,734
建設仮勘定	383,807	197,826
有形固定資産合計	12,115,587	11,201,898
無形固定資産		
のれん	533,890	172,935
その他	2,239,173	2,143,528
無形固定資産合計	2,773,064	2,316,464
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 870,606	※1 939,538
破産更生債権等	196,364	242,644
その他	※2 1,652,915	※2 1,957,770
貸倒引当金	△301,754	△313,176
投資その他の資産合計	2,418,132	2,826,778
固定資産合計	17,306,783	16,345,140
資産合計	42,040,834	54,910,581

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,469,655	3,887,375
短期借入金	※1 3,820,065	※1 12,264,000
リース債務	172,775	107,252
未払法人税等	122,228	195,981
訴訟損失引当金	—	1,770,818
賞与引当金	624,663	352,660
役員賞与引当金	—	6,200
工事損失引当金	21,140	647
その他	4,625,677	4,913,917
流動負債合計	11,856,206	23,498,852
固定負債		
長期借入金	※1 18,506,197	※1 19,000,000
リース債務	185,162	99,304
退職給付引当金	855,319	897,016
その他	254,982	559,519
固定負債合計	19,801,662	20,555,839
負債合計	31,657,868	44,054,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,546
利益剰余金	1,688,869	1,739,531
自己株式	△485,857	△465,622
株主資本合計	10,350,039	10,420,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△86,380	14,833
繰延ヘッジ損益	△16,510	△24,872
為替換算調整勘定	△324,174	16,226
評価・換算差額等合計	△427,065	6,187
少数株主持分	459,991	428,763
純資産合計	10,382,966	10,855,888
負債純資産合計	42,040,834	54,910,581

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	16,968,385	18,342,459
売上原価	13,841,749	13,619,849
売上総利益	3,126,635	4,722,610
販売費及び一般管理費	※1 3,536,448	※1 3,779,089
営業利益又は営業損失(△)	△409,813	943,521
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,053	16,744
受取賃貸料	57,904	57,851
雑収入	55,256	87,790
営業外収益合計	131,213	162,386
営業外費用		
支払利息	167,041	144,030
支払手数料	5,999	4,207
貸倒引当金繰入額	4,858	—
賃貸費用	37,295	40,766
持分法による投資損失	13,812	5,878
為替差損	114,291	203,482
雑支出	47,040	62,307
営業外費用合計	390,339	460,673
経常利益又は経常損失(△)	△668,938	645,234
特別利益		
固定資産売却益	—	12
貸倒引当金戻入額	59,085	63,616
その他	—	2,303
特別利益合計	59,085	65,931
特別損失		
固定資産除売却損	7,159	4,768
貸倒引当金繰入額	—	1,950
訴訟損失引当金繰入額	60,472	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65,432
その他	4,556	3,640
特別損失合計	72,187	75,791
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△682,041	635,374
法人税、住民税及び事業税	87,557	90,632
法人税等調整額	△316,729	291,786
法人税等合計	△229,171	382,418
少数株主損益調整前四半期純利益	—	252,955
少数株主利益又は少数株主損失(△)	13,826	△58,652
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△466,695	311,608

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,888,847	10,069,863
売上原価	7,961,982	7,384,309
売上総利益	1,926,864	2,685,553
販売費及び一般管理費	*1 1,788,521	*1 1,934,229
営業利益	138,343	751,324
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,552	5,558
為替差益	—	7,299
受取賃貸料	30,701	29,767
雑収入	24,554	42,576
営業外収益合計	62,807	85,201
営業外費用		
支払利息	71,879	65,433
支払手数料	3,015	2,115
貸倒引当金繰入額	513	—
賃貸費用	18,076	11,894
持分法による投資損失	1,776	1,219
為替差損	111,268	—
雑支出	18,747	25,858
営業外費用合計	225,276	106,520
経常利益又は経常損失(△)	△24,125	730,005
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	14,439
特別利益合計	—	14,439
特別損失		
固定資産除売却損	5,636	761
貸倒引当金繰入額	—	1,950
訴訟損失引当金繰入額	30,401	—
その他	—	501
特別損失合計	36,038	3,212
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△60,163	741,232
法人税、住民税及び事業税	43,963	49,464
法人税等調整額	△71,194	306,128
法人税等合計	△27,231	355,593
少数株主損益調整前四半期純利益	—	385,638
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18,591	△35,108
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△51,524	420,747

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△682,041	635,374
減価償却費	730,490	723,353
減損損失	2,733	2,020
のれん償却額	46,436	46,070
長期前払費用償却額	271,902	195,057
持分法による投資損益(△は益)	13,812	5,878
賞与引当金の増減額(△は減少)	104,571	272,003
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△6,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,331	△42,769
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37,820	△50,139
その他の引当金の増減額(△は減少)	63,768	20,493
受取利息及び受取配当金	△18,053	△16,744
支払利息	167,041	144,030
支払手数料	5,999	4,207
固定資産除売却損益(△は益)	7,159	4,756
為替差損益(△は益)	△12,086	5,550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65,432
売上債権の増減額(△は増加)	12,871,481	10,657,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	75,399	△228,164
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,020,663	△1,587,806
未払又は未収消費税等の増減額	△105,182	△89,324
未払費用の増減額(△は減少)	445,250	△47,052
長期未払金の増減額(△は減少)	△343,730	△358,538
その他	△642,522	△817,185
小計	10,954,279	9,538,053
利息及び配当金の受取額	14,396	18,043
利息の支払額	△171,333	△147,833
法人税等の支払額	△134,491	△160,819
訴訟和解金の支払額	—	△1,770,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,662,851	7,476,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△4,061	—
有形固定資産の取得による支出	△319,281	△703,637
有形固定資産の売却による収入	28	13,552
無形固定資産の取得による支出	△339,222	△413,476
長期前払費用の取得による支出	△63,255	△48,804
ゴルフ会員権の売却による収入	3,400	—
貸付けによる支出	△516	△758
貸付金の回収による収入	13,072	8,766
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△690,969
子会社株式の取得による支出	△2,500	△7,250
その他	△2,015	110,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714,351	△1,731,623

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,200,000	△8,266,724
長期借入れによる収入	27,106	—
長期借入金の返済による支出	△1,324,594	△680,236
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,241	△46,774
自己株式の取得による支出	△3,540	△2,509
自己株式の売却による収入	61	189
配当金の支払額	—	△361,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,526,209	△9,357,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,040	△49,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,538,667	△3,662,689
現金及び現金同等物の期首残高	10,126,234	10,402,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,587,566	※1 6,739,819

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において株式取得によりAerodata International Surveys BVBAを連結子会社としております。変更後の連結子会社の数は28社であります。
2	持分法適用の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、持分法適用の関連会社であったWUHAN PERMANENT DIGIT-ALL DEVELOPMENT CO., LTD. は休眠会社となり、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法の適用範囲から除外しております。 当第2四半期連結会計期間において、持分法適用の関連会社であったIPC PASCO LINGTU CORPORATIONは清算終了により除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数は3社であります。
3	会計処理の原則及び手続の変更 (1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これに伴う損益への影響はありません。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴い税金等調整前四半期純利益は70,823千円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。 (3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、これに伴う損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
前事業年度決算において算定した貸倒実績率を使用して算定しております。
- 2 繰延税金資産の回収可能性の判断方法
前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

従来より進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務について工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しておりますが、第1四半期連結会計期間に新規取得した子会社における請負業務については工事完成基準を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

注記 番号	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	注記 番号	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																								
1※1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>40,169千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>278,640</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>611,295</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>360,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>180,000</td> </tr> </table>	建物	40,169千円	土地	292,485	投資有価証券	278,640	計	611,295	短期借入金	360,000千円	長期借入金	180,000	1※1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>41,248千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>322,672</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>656,405</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,360,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>360,000</td> </tr> </table>	建物	41,248千円	土地	292,485	投資有価証券	322,672	計	656,405	短期借入金	3,360,000千円	長期借入金	360,000
建物	40,169千円																										
土地	292,485																										
投資有価証券	278,640																										
計	611,295																										
短期借入金	360,000千円																										
長期借入金	180,000																										
建物	41,248千円																										
土地	292,485																										
投資有価証券	322,672																										
計	656,405																										
短期借入金	3,360,000千円																										
長期借入金	360,000																										
2※2	<p>連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(長期預金)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000	計	420,000	2※2	<p>連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(長期預金)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000	計	420,000												
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																										
投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000																										
計	420,000																										
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																										
投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000																										
計	420,000																										
3	<p>偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>287,183千円</td> </tr> <tr> <td>GEO TECH CONSULTING</td> <td>98,817</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>386,001</td> </tr> </table>	個人住宅ローン等	287,183千円	GEO TECH CONSULTING	98,817	計	386,001	3	<p>偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>325,046千円</td> </tr> <tr> <td>GEO TECH CONSULTING</td> <td>108,055</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>433,102</td> </tr> </table> <p>(訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 (株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。 (判決内容) 1、反訴被告(株)パスコ)は、反訴原告(株)三井住友銀行)に対し2,010,228千円及びうち600,600千円に対する平成17年11月1日から、うち1,409,628千円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。 2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。 3、この判決は、仮に執行することができる。 当社といたしましては、相手方の責任を認めない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。 その後、東京高等裁判所において、数回の口頭弁論手続き及び和解手続きを経て、平成22年5月10日に1,750,000千円を支払うことで和解合意に至りました。 なお、訴訟損失引当金には上記の和解金及び訴訟関連費用1,770,818千円を計上しております。</p>	個人住宅ローン等	325,046千円	GEO TECH CONSULTING	108,055	計	433,102												
個人住宅ローン等	287,183千円																										
GEO TECH CONSULTING	98,817																										
計	386,001																										
個人住宅ローン等	325,046千円																										
GEO TECH CONSULTING	108,055																										
計	433,102																										

(四半期連結損益計算書関係)

注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	注記 番号	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1※1	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 1,604,859千円 貸倒引当金繰入額 18,923 賞与引当金繰入額 160,418 退職給付費用 161,530 広告宣伝費 26,736 家賃地代 149,746 旅費交通費 206,923 減価償却費 33,394 のれん償却額 46,436	1※1	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 1,670,792千円 貸倒引当金繰入額 19,673 賞与引当金繰入額 199,814 退職給付費用 156,985 広告宣伝費 48,483 家賃地代 138,611 旅費交通費 232,028 減価償却費 36,457 のれん償却額 46,070
2	当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。	2	同左

注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	注記 番号	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1※1	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 829,475千円 貸倒引当金繰入額 29,395 賞与引当金繰入額 58,503 退職給付費用 82,169 広告宣伝費 13,019 家賃地代 74,732 旅費交通費 97,333 減価償却費 17,103 のれん償却額 22,570	1※1	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 869,381千円 賞与引当金繰入額 74,453 退職給付費用 79,679 広告宣伝費 31,589 家賃地代 71,121 旅費交通費 117,407 減価償却費 18,314 のれん償却額 28,213
2	当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。	2	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	注記 番号	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,601,627千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 14,061 <hr/> 現金及び現金同等物 5,587,566	1※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,739,819千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 6,739,819

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,530,469

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	361,665千円	5.0円	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

剰余金の配当については、上記「4 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の行う地理空間情報サービス事業は、単一事業のため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,924,892	963,955	9,888,847	—	9,888,847
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	895,628	174,292	1,069,921	(1,069,921)	—
計	9,820,521	1,138,247	10,958,768	(1,069,921)	9,888,847
営業利益	102,330	40,343	142,673	(4,329)	138,343

(注) その他の地域に属する主な国は以下のとおりであります。
フィンランド共和国、ブラジル連邦共和国

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

連結売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えており、重要性の基準を満たさないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,006,554	1,006,554
II 連結売上高(千円)		9,888,847
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.18	10.18

(注) 1 売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため、一括して記載しております。
その主な国はブラジル連邦共和国であります。
2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であり、重要性の基準を満たさないため記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、地理空間情報サービス業務の単一事業であります。当社国内部門及び国内子会社は、国や地方自治体等をお客様とする公共分野及びそれ以外をお客様とする民間分野の国内市場において事業活動を行っており、当社国際部門及び海外の現地子会社が海外市場において事業活動を行っております。それぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、その事業活動を展開しております。

当社では、業績を市場別に区分、集計した資料に基づき取締役会等において、業績評価及び経営判断を行っております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,862,059	1,480,400	18,342,459	—	18,342,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	262,795	262,795	△262,795	—
計	16,862,059	1,743,195	18,605,255	△262,795	18,342,459
セグメント利益又は損失(△)	2,107,610	△208,196	1,899,414	△955,893	943,521

(注) 1 セグメント利益の調整額△955,893千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,280,910	788,953	10,069,863	—	10,069,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	80,900	80,900	△80,900	—
計	9,280,910	869,854	10,150,764	△80,900	10,069,863
セグメント利益又は損失(△)	1,445,844	△198,880	1,246,964	△495,639	751,324

(注) 1 セグメント利益の調整額△495,639千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、短期借入金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
(1) 現金及び預金	6,739,819	6,739,819	—	※3
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 ※1	15,539,024 △473,991			
	15,065,033	15,065,033	—	※3
(3) 短期借入金 ※2	2,733,769	2,733,769	—	※3

※1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※2 短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めておりません。

※3 金融商品の時価の算定方法

上記(1)から(3)の科目は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	137円21銭	1株当たり純資産額	144円15銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△6円45銭	1株当たり四半期純利益	4円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目		前第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	(千円)	△466,695	311,608
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る 四半期純利益又は四半期純損失(△)	(千円)	△466,695	311,608
普通株式の期中平均株式数	(千株)	72,353	72,327

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△0円71銭	1株当たり四半期純利益	5円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目		前第2四半期 連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	(千円)	△51,524	420,747
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る 四半期純利益又は四半期純損失(△)	(千円)	△51,524	420,747
普通株式の期中平均株式数	(千株)	72,347	72,323

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦宏明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野聡人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦宏明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野聡人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

